

貿易摩擦に明け暮れた年であったが、G5プラザ合意(9月)を契機とした円相場の急騰が重なり、すでに始まっていた景気後退が加速されていった(円高時代の幕開け)。

本会の主要業務活動等

- 3月 ゴム溶剤用揮発油の用途免税措置の適用期限の延長(88年3月末まで向こう3年間)が実現
 - 〃 中小企業事業団の昭和60年度の新規技術開発テーマの一つとして、「塩素系ゴムくずの焼却炉の開発と排熱の利用技術」が採択され、焼却炉の開発事業開始、委託先は大阪市の笹倉機械製作所グループに決定
- 7月 かねて要望していたアラミド繊維(ケブラー)の輸入関税問題につき、政府のアクション・プログラムにより86年1月から関税率が10%→8%に引き下げ決定(12月に、さらに4%に再引き下げが決定-86年4月から実施)
- 10月 日本ゴム協会主催による国際ゴム技術会議(IRC'85)が京都で開催(24カ国、556人が参加)、本会の石橋会長が「日本のゴム工業の現状と将来」と題して基調講演
 - ☆ 海外からの来日相次ぎ、それぞれ応接懇談
 - ・インドネシア商品取引所(ICEB)ミッション(4月)
 - ・マレーシアのジョホール港湾局ミッション(4月)
 - ・マレーシアゴム研究開発局(MRRDB)のA.フアルーク長官(5月)
 - ・インドネシアのR.サレー商業大臣(9月)

ゴム産業関連事項

- 1月 INROがマレーシアおよびシンガポール市場で天然ゴムの買い上げを実施(同機関による市場介入は約2年ぶり)
- 6月 自動車タイヤの輸入関税率4%が86年4月より撤廃と決定
- 7月 札幌市は、全国で初めて市条例で「札幌市スパイクタイヤ問題対策審議会」を設置
- 8月 日本自動車タイヤ協会は、スパイクタイヤによる路面損傷を30%程度削減させる「スパイクタイヤ新基準」を設定
 - 〃 葛飾区内のゴム製品メーカー74社による「葛飾ゴム工業会」が創立

政治・経済・社会情勢

- 1月 貿易不均衡問題で日米次官級協議始まる(4分野でのMOSS協議)
- 3月 つくば科学万博開幕
- 4月 ソ連新指導部、「同一労働、同一賃金の原則見直し」などの大幅な経済改革の方針表明(ペレストロイカ)
 - 〃 年金一元化のための国民年金法改正案が成立(86年4月1日施行)
- 7月 政府、市場開放のための行動計画(アクション・プログラム)の骨格を正式決定
 - 〃 国鉄再建監理委員会、国鉄を6分割・民営化などの最終答申
- 8月 日本航空ジャンボ機が御巣鷹山に墜落(520名死亡)
- 9月 G5、ドル高修正のため為替市場への協調介入強化で合意(プラザ合意)
- 12月 特定石油製品輸入暫定措置法(ガソリン輸入自由化法)成立

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	320兆4,190億円 実質成長率:4.4%	12,271千台 前年比:7.0%	1,179千トン 前年比:2.1%